

平成 19 年 10 月 16 日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社

代 表 者 名 執行役社長 船井 哲良
(コード番号 6839 東証・大証第一部)
問 合 せ 先 I R ・ 広 報 部 高 中 直 幸
(T E L . 0 7 2 - 8 7 0 4 3 9 5)

デジタルテレビ関連特許の侵害を理由とした 米国輸入差止申し立てに関するお知らせ

当社及び当社の米国現地法人であるフナイ・コーポレーション (Funai Corporation, Inc.) は、2007 年 10 月 15 日 (米国現地時間)、デジタルテレビ及びその他 ATSC (1) 関連製品の製造業者及び輸入業者 14 社を対象とする差止申し立てを米国国際貿易委員会 (International Trade Commission、「ITC」) に行いました。当社は、(a) 当社保有のデジタルテレビ関連特許を侵害するデジタルテレビ及びコンボ製品の米国への輸入を禁ずる命令 (排除命令) 及び (b) かかる製品の米国内における輸入、宣伝広告、流通、販売、販売申込、保管及び使用を被提訴人に禁ずる命令 (停止命令) を ITC に求めています。当社は既に米国カリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所において、当社保有のデジタルテレビ関連特許の侵害に対する損害賠償請求訴訟を提起しており、今回の ITC 申し立てはこの追加的措置となります。調査が開始された場合、2008 年 10 月までに審理が終了するものと当社は考えております。

1 米国にて使用されているデジタルテレビ・システムは Advanced Television Standards Committee(ATSC)が策定する規格により示されております。

- 1 . 申請日 2007 年 10 月 15 日 (米国現地時間)
- 2 . 申請先 米国国際貿易委員会 (ITC)
- 3 . 申請者 船井電機株式会社、フナイ・コーポレーション
- 4 . 輸入差止対象企業 (14 社)
 - (1) Vizio, Inc., formerly known as V. Inc. (米国)
 - (2) Amtran Technology Co., Ltd (台湾)
 - (3) Syntax-Brilliant Corporation (米国)
 - (4) Taiwan Kolin Co., Ltd (台湾)
 - (5) Polaroid Corporation (米国)
 - (6) Petters Group Worldwide, LLC (米国)
 - (7) Proview International Holdings, Ltd. (香港)
 - (8) Proview Technology (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)
 - (9) Proview Technology, Inc. (米国)
 - (10) TPV Technology, Ltd. (香港)
 - (11) TPV International (USA), Inc. (米国)

(12) Top Victory Electronics (Taiwan) Co., Ltd (台湾)

(13) Envision Peripherals, Inc.(米国)

(14) International Reliance Corp.(米国)

5 . 申請対象製品 デジタルテレビ及びコンボ製品

6 . 申請内容 申請対象製品の米国内への輸入差止及び輸入済み製品の販売差止

プレスリリース記載の情報は、発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

以上